

# 教員採用等の改善等について

- ・ 教員採用等の改善について
- ・ 平成 24 年度公立学校教員採用試験の実施方法について
- ・ 平成 23 年度公立学校教員採用試験の実施状況について

23文科初第1334号  
平成23年12月27日

各都道府県教育委員会教育長  
殿  
各指定都市教育委員会教育長

文部科学省初等中等教育局長  
山 中 伸 一

### 教員採用等の改善について（通知）

教員採用等については、貴教育委員会において、「教員採用等の改善について」（平成8年4月25日付け文教地第170号、教育助成局長通知）、「教員の養成と採用・研修との連携の円滑化について」（平成12年2月2日付け文教教第245号、教育助成局長通知）、「教員の採用等における不正な行為の防止について」（平成20年7月10日付け20文科初第495号、初等中等教育局長通知）、「平成21年度「教員採用等の改善に係る取組事例」の送付について」（平成20年12月24日付け20初教職第22号、教職員課長通知）等を踏まえ、教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善等に取り組まれていることと承知しております。

貴教育委員会におかれては、引き続き、下記の点を十分に留意し、教員採用等の改善を図られるようお願いします。

### 記

#### 1. 人物重視の採用選考の実施等

- (1) 教員の採用選考に当たっては、単に知識の量の多い者や記憶力の良い者のみが合格しやすいものにならないよう配慮し、筆記試験だけではなく、面接試験や実技試験等の成績、社会経験、スポーツ活動、文化活動、ボランティア活動や大学等にお

ける諸活動の実績等を多面的な方法・尺度を用いて総合的かつ適切に評価することにより、より一層人物を重視した採用選考を実施し、真に教員としての適格性を有する人材の確保に努めること。

- (2) 豊かな体験や優れた知識・能力を有する多様な人材を確保するため、民間企業等での勤務経験や留学経験のある者、スポーツ・文化や青年海外協力隊等国际協力の分野において特に秀でた技能・実績を有する者等に対する採用選考の実施に努めること。

また、「日本再生のための戦略に向けて」（平成23年8月5日閣議決定）や「科学技術基本計画」（平成23年8月19日閣議決定）においても、理工系学部や大学院出身者の教員としての活躍を促進することが求められている。これらのことを踏まえ、各学校段階における教育内容等に応じ、理数系の知識・能力を十分に考慮した採用選考の実施に努めること。

なお、その際、受験年齢制限の緩和を図るとともに、特別免許状制度の積極的活用について検討すること。

- (3) 人物評価を多面的に行うため、受験者の出身大学や臨時的任用教員、非常勤講師等として勤務する学校の校長、社会活動の実績がある者について当該関係機関から推薦状を受けるなど、受験者の人柄や能力をよく知る者からの推薦を選考の一つの判断材料として活用することに引き続き努めること。

なお、教職経験者の採用選考に当たっては、臨時的任用教員について優先権を与えることがないように十分留意することなど、公平性、公正性、透明性の確保に引き続き努めること。

- (4) 人柄や意欲、教員としての実践的指導力を見極めるため、大学等教員養成機関や教育実習校との連携を密にし、教育実習の評価を客観的なものにするなどの条件整備を図りつつ、教育実習校における評価を含めた教育実習の評価を選考の一つの判断資料として活用することに努めること。

## 2. 専門性等を考慮した採用選考の実施

新学習指導要領の趣旨及び内容等を踏まえ、専門性等を考慮した採用選考の実施に努めること。特に以下の点に留意すること。

- (1) 新学習指導要領では、「外国語」について、中学校では授業時数の増加、高等学校では「授業は英語で行うことを基本とする」こと等の充実を図ったところである。

また、「国際共通語としての英語力の向上のための5つの提言と具体的施策」（平成23年6月30日、「外国語能力の向上に関する検討会」）においては、英語を母国語とする外国人教員や留学などの海外経験を積み高度な英語力を持つ日本人英語教員の採用の促進、英語教員の採用に当たり外部検定試験の一定以上のスコア（実

用英語技能検定準1級、TOEFL (iBT) 80点、TOEIC 730点程度以上など)の所持を条件とすること等が求められている。これらのことを踏まえ、英語によるコミュニケーション能力を十分に考慮した採用選考の実施に努めること。

(2) 平成23年度から小学校新学習指導要領が全面実施され、第5学年及び第6学年で外国語活動が必修化されたことから、小学校の教員の採用選考において外国語活動に係る内容を盛り込むなど、外国語活動に対応した採用選考の実施に努めること。

(3) 新学習指導要領では、ICTを適切かつ主体的に活用できるようにするための学習活動の充実や情報モラルの習得など各教科等を通じた情報教育の一層の充実を図ったところである。また、「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月28日、文部科学省策定)においても、ICTを効果的に活用して、指導方法を発展・改善していくことを求めているとともに、教員の採用選考についても、ICT活用指導力を十分に考慮して行われることが期待されると記述している。これらのことを踏まえ、情報機器やデジタル教材を効果的に活用する指導が実施できるよう、ICT活用指導力を十分に考慮した採用選考の実施に努めること。

(4) 障害者基本法の一部を改正する法律(平成23年法律第90号)が成立し、可能な限り障害者である児童生徒が障害者でない児童生徒と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善及び充実を図る等必要な施策を講じなければならないとされたこと等を踏まえ、特別支援学校はもとより、小・中学校等の教員の採用選考においても、特別支援教育の専門性に配慮した採用選考の実施に努めること。

### 3. 障害者の採用拡大等

障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第81号)における衆議院厚生労働委員会及び参議院厚生労働委員会の附帯決議等を踏まえ、障害者の採用拡大に向けて、なお一層の取組を進めるよう必要な措置を講じること。特に法定雇用率を下回る教育委員会は、適切な実態把握と他の都道府県等の取組を参考に法定雇用率の改善に努めること。

また、教員の採用選考においては、障害を有する者を対象とした特別選考を行うなど、身体に障害のある者について、単に障害があることのみをもって不合理な取扱いがされることのないよう、選考方法上の工夫等適切な配慮を行うとともに、そうした配慮を実施することやその内容について広く教職を目指す者が了知できるよう広報周知に努めること。

### 4. 計画的な採用・人事

今後10年間に教員全体の約3分の1が退職する状況に鑑み、教員の年齢構成に配慮

し、中長期的視野から退職者数や児童生徒数の推移等を的確に分析・把握した計画的な教員採用・人事を行うよう努めること。その際、学校種別ごとに採用区分の弾力化、学校種間や他の都道府県等との人事交流の促進などにも配慮するとともに、中長期的な採用見込み者数の見通しなどの情報提供に努めること。

#### 5. 不正防止等

不正防止のチェック体制や透明性の確保を図る観点から、採用試験の管理体制の整備、学力試験問題等の公表及び採用選考基準の公表に努めること。

また、筆記試験の試験問題については、広く教員として求められる資質能力を見極めることが可能な良問を継続的に作成するよう努めること。

#### 6. 選考後の実証的分析

選考後においては、各選考段階について手順や手法等の点検とともに、判定結果と採用後の勤務実績等の関係などの実証的な分析などを行い、その結果をもとに更に改善に努めること。

担当：初等中等教育局教職員課専門官

電話：03-5253-4111(内線3569)

# 平成24年度 公立学校教員採用選考試験の実施方法について

## ○ 調査の趣旨

文部科学省では、教員採用の改善に資するため、毎年度、各都道府県（47）・指定都市（19）教育委員会（以下「県市」という。）が実施する公立学校教員採用選考試験の実施方法について取りまとめ、その概要を公表している。本調査は、平成23年度に全66県市において実施された平成24年度採用選考試験の実施方法について取りまとめたものである。

※ 教員採用選考試験を共同で実施している道県と指定都市についてはそれぞれ1県市として集計している。

※ 石川県、堺市は1次・2次と試験を区分していないが、1次試験に含めて集計している。

## 1 試験実施区分・実施時期等（第1表）

教員採用のスケジュールについては、以下の時期で実施されている。

① 1次試験	7/1～7/7：21県市	7/8～7/14：3県市
	7/15～7/21：26県市	7/22～7/28：16県市
① 2次試験	8月：56県市	9月：8県市
③ 3次試験	9月：2県市	
④ 合格発表	9月：22県市	10月：44県市
⑤ 採用内定	9月：8県市	10月：48県市
	1月：1県市	2月：2県市
		3月：6県市

## 2 採用選考試験内容

教員採用においては、教育者としての使命感、豊かな人間性や社会性、様々な体験に裏付けられた確かな指導力などを備えた、優れた人材を確保することが重要な課題となっており、人物評価を重視した選考に一層移行させることが求められている。

各県市においては、受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等の多様な方法を組み合わせで採用選考が実施されている。以下、平成24年度採用選考における選考方法等の状況について概観する。

※ 以下、（ ）内は前年度の数値である。

### （1）実技試験（第2表－1、第3表、第4表）

小学校の受験者に対しては、59県市（62）で何らかの実技試験が実施されている。概要は次のとおりである。

・水泳 51県市（56）

- ・水泳以外の体育 50県市 (54)
- ・音楽 45県市 (50)
- ・図画工作 7県市 (10)
- ・外国語活動 17県市 (14)

中学校及び高等学校の受験者に対しては、英語、保健体育、音楽、美術等を中心に、中学校では65県市 (66)、高等学校では53県市 (55) で何らかの実技試験が実施されている。概要は次のとおりである。

- ・英語 中学校：63県市 (64) 高等学校：50県市 (51)
- ・音楽 中学校：63県市 (66) 高等学校：40県市 (40)
- ・美術 中学校：61県市 (62) 高等学校：40県市 (36)

## (2) 面接試験 (第2表-2、第5表)

面接試験は全66県市で実施されている。概要は次のとおりである。

- ① 個人面接を実施 66県市 (66)  
     集団面接を実施 52県市 (52)
- ② 面接担当者は主に教育委員会事務局職員や現職の校長、教頭等である。  
     62県市が、これに加えて民間企業の人事担当者、臨床心理士、保護者等の民間人等を起用している。
- ③ 面接内容は、個人面接では自己 PR、模擬授業、場面指導、教員としての適格性を判断する質問等、集団面接では集団討論を行う県市が多い。

## (3) 作文・小論文、模擬授業・場面指導・指導案作成、適性検査 (第2表-3、第2表-4、第6表)

作文・小論文試験は48県市 (48)、適性検査は48県市 (51) で実施されている。

各教科の授業や学級活動などを課題とする模擬授業は55県市 (52)、指導案作成は21県市 (23)、学校生活での様々な場면을想定した場面指導は35県市 (41) で実施されている。

## 3 試験免除・特別選考 (第7表、第8表、図1)

個性豊かで多様な人材を確保するため、教職経験や民間企業等での勤務経験を有する者、英語に係る資格を持つ者、スポーツ・芸術での技能や実績を持つ者等を対象とした選考は、以下のとおり行われている。

- ・試験の一部免除 48県市 (46)
- ・特別選考 61県市 (59)

## 4 障害のある者への配慮 (第8表)

障害のある者を対象とした特別選考を65県市 (64) で実施している。また、多くの県

市において筆記試験や実技試験等実施時における配慮、会場等の配慮が行われている。

## 5 受験年齢制限

受験年齢制限は次のとおりとなっている。

受験可能年齢の上限	縣市数（前年度）
制限なし	15縣市(15)
51歳～58歳	1縣市( 1)
41歳～50歳	17縣市(14)
36歳～40歳	32縣市(32)
30歳～35歳	1縣市( 4)

※ 年齢は平成23年度末時点

## 6 情報公開・不正防止のための措置（第9表）

採用選考の透明性を高めるための取組、不正を防止するための取組については、以下のとおり行われている。

- ・試験問題の公表 66縣市 (66)
- ・解答の公表 66縣市 (66)
- ・配点の公表 66縣市 (66)
- ・採用選考基準の公表 66縣市 (66)
- ・成績の本人への開示 66縣市 (66)
- ・各業務段階ごとのチェック体制に関する取組 66縣市 (66)
- ・答案や面接の判定等の元データと選考後の確定データとの突合チェック 61縣市(60)
- ・業務における受験者の匿名化 66縣市 (66)
- ・公正な面接試験の確保のための取組 66縣市 (66)



第1表 試験実施時期・合格発表時期・採用内定時期(47都道府県・19指定都市)

(単位:県・市)

区分	1次試験実施時期				2次試験実施時期			3次試験実施時期	最終合格者発表時期					採用内定時期							
	7月				7月	8月	9月	9月	8月	9月	10月	11月	12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	7/1~7/7	7/8~7/14	7/15~7/21	7/22~7/28																	
平成19年度	62	—	—	—	0	46	15	—	—	14	46	2	0	7	33	3	3	0	6	10	
平成20年度	64	—	—	—	0	48	15	—	—	16	47	1	0	5	40	1	2	0	6	10	
平成21年度	64	—	—	—	1	48	14	—	—	17	47	0	0	5	41	1	2	0	7	8	
平成22年度	65	3	19	26	17	0	52	11	1	—	17	47	1	0	4	42	2	1	1	6	9
平成23年度	66	3	21	25	17	0	54	10	1	0	20	45	1	0	7	41	2	1	1	5	9
平成24年度	66	21	3	26	16	0	56	8	2	0	22	44	0	0	8	48	0	1	1	2	6

- (注) 1 1次試験実施時期について、筆記試験と面接試験、実技試験等の日程が異なる県市は、筆記試験の日程としている。  
 2 2次試験を複数月にわたり実施している県市については、開始月を実施時期とした。  
 3 採用内定時期を複数に分けている県市については、採用比率の一番高い(同比率の場合は最初の)時期を内定時期とした。

第2表-1 実施方法（実技試験）

区分	実技試験																							
	小学校										中学校						高校							
	理科		音楽		図画工作		水泳		水泳以外の体育		外国語活動		その他の教科				各教科		その他の教科		各教科		その他の教科	
	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次
1 北海道																								
2 青森県																								
3 岩手県																								
4 宮城県																								
5 秋田県																								
6 山形県																								
7 福島県																								
8 茨城県																								
9 栃木県																								
10 群馬県																								
11 埼玉県																								
12 千葉県																								
13 東京都																								
14 神奈川県																								
15 新潟県																								
16 富山県																								
17 石川県																								
18 福井県																								
19 山梨県																								
20 長野県																								
21 岐阜県																								
22 静岡県																								
23 愛知県																								
24 三重県																								
25 滋賀県																								
26 京都府																								
27 大阪府																								
28 兵庫県																								
29 奈良県																								
30 和歌山県																								
31 鳥取県																								
32 島根県																								
33 岡山県																								
34 広島県																								
35 山口県																								
36 徳島県																								
37 香川県																								
38 愛媛県																								
39 高知県																								
40 福岡県																								
41 佐賀県																								
42 長崎県																								
43 熊本県																								
44 大分県																								
45 宮崎県																								
46 鹿児島県																								
47 沖縄県																								
48 札幌市																								
49 仙台市																								
50 さいたま市																								
51 千葉市																								
52 川崎市																								
53 横浜市																								
54 相模原市																								
55 新潟市																								
56 静岡市																								
57 浜松市																								
58 名古屋市																								
59 京都市																								
60 大阪市																								
61 堺市																								
62 神戸市																								
63 岡山市																								
64 広島市																								
65 北九州市																								
66 福岡市																								
合計	1	1	4	41	2	5	14	37	10	42	5	13	1	2	39	50	3	3	31	42	4	8		
	(1)	(1)	(6)	(40)	(2)	(8)	(16)	(40)	(12)	(44)	(5)	(10)	(1)	(3)	(42)	(50)	(4)	(3)	(36)	(41)	(5)	(7)		
合計	2	45	7	51	50	17	3	65	6	53	12													
	(2)	(50)	(10)	(56)	(54)	(14)	(4)	(66)	(7)	(55)	(12)													

(注)1 合計については、実施した区市の実数である。( )内は昨年度)

- 2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。特別支援学校教諭の募集を他の校種と同一の採用枠内で行っている場合は、他の校種に含めている。
- 3 中学校における「各教科」とは、理科・保健体育・音楽・美術・英語・技術・家庭をいう。高等学校における「各教科」とは、理科・保健体育・家庭・農業・工業・商業・音楽・美術・英語・書道をいう。



第2表-3 実施方法（作文小論文、適性検査）

区分	作文小論文													適性検査			
	小		中		高		特支		養教		栄教		計		1次	2次	3次
	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次			
1 北海道															○		○
2 青森県		○		○		○		○		○					○		○
3 岩手県	○		○		○		○		○		○			○			
4 宮城県																	○
5 秋田県		○		○		○		○		○					○		○
6 山形県		○		○		○		○		○		○			○		○
7 福島県						○		○							○		○
8 茨城県		○		○		○		○		○		○			○		○
9 栃木県		○		○		○		○		○		○			○		○
10 群馬県		○		○		○		○		○					○		○
11 埼玉県	○	○	○	○	○				○	○				○	○	○	○
12 千葉県	○		○		○		○		○					○			○
13 東京都	○		○		○		○		○					○			
14 神奈川県	○		○		○		○		○		○			○			
15 新潟県	○		○		○				○		○			○			○
16 富山県		○		○		○		○		○					○		○
17 石川県																○	
18 福井県		○		○		○		○		○					○		○
19 山梨県		○		○		○		○		○		○			○		○
20 長野県	○		○		○		○		○					○			○
21 岐阜県	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22 静岡県	○		○		○	○	○		○					○	○		○
23 愛知県		○		○		○		○		○		○			○		○
24 三重県																	
25 滋賀県	○		○		○		○		○		○			○		○	
26 京都府	○		○		○		○		○		○			○			
27 大阪府		○							○						○		
28 兵庫県																	
29 奈良県		○		○		○		○		○		○			○		○
30 和歌山県	○		○		○	○		○		○		○		○	○		○
31 鳥取県																	○
32 島根県		○		○		○		○		○		○			○		○
33 岡山県																	○
34 広島県																	
35 山口県		○		○		○		○		○					○		○
36 徳島県		○		○		○		○		○					○		
37 香川県		○		○		○		○		○		○			○		○
38 愛媛県		○		○		○		○		○		○			○		○
39 高知県																	○
40 福岡県		○		○		○		○		○					○		○
41 佐賀県		○		○		○		○		○					○		○
42 長崎県		○		○		○		○		○					○		○
43 熊本県																	
44 大分県																	○
45 宮崎県																	
46 鹿児島県																	○
47 沖縄県		○		○		○		○		○					○		○
48 札幌市															○		○
49 仙台市																	○
50 さいたま市		○		○						○					○		○
51 千葉市	○		○		○		○		○					○			○
52 川崎市		○		○				○		○					○		
53 横浜市		○		○				○		○					○		
54 相模原市		○		○						○					○		
55 新潟市	○		○							○					○		
56 静岡市																	○
57 浜松市	○		○							○					○		○
58 名古屋市	○		○		○		○		○					○		○	
59 京都市		○		○		○		○		○		○			○		○
60 大阪市																	
61 堺市																	
62 神戸市		○		○		○		○		○					○		
63 岡山市																	○
64 広島市																	
65 北九州市		○		○				○		○					○		○
66 福岡市						○									○	○	○
合計	15	31	14	31	11	28	10	29	14	31	5	11	15	37	7	43	2
	(15)	(34)	(14)	(34)	(11)	(31)	(10)	(28)	(13)	(34)	(4)	(12)	(15)	(37)	(7)	(46)	(1)
	44	43	38	39	43	15	48	48									
	(47)	(46)	(41)	(38)	(46)	(16)	(48)	(51)									

(注) 1 合計については、実施した県市の実数である。( )内は昨年度)

2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。特別支援学校教諭の募集を他の校種と同一の採用枠内で行っている場合は、他の校種に含めている。



第3表 小学校の実技試験実施状況

(単位: 県市)

区分		水泳	体育実技	音楽	図画工作	外国語活動
平成 20 年度	1 次	17	17	9	9	4
	2 次	40	38	42	7	6
	計	57	52	51	16	9
平成 21 年度	1 次	15	12	7	6	5
	2 次	41	41	44	7	7
	計	56	51	51	13	11
平成 22 年度	1 次	16	12	6	2	4
	2 次	39	43	43	7	9
	計	55	53	49	9	12
平成 23 年度	1 次	16	12	6	2	5
	2 次	40	44	44	8	10
	計	56	54	50	10	14
平成 24 年度	1 次	14	10	4	2	5
	2 次	37	42	41	5	13
	計	51	50	45	7	17

(注) 1 計については、実施した県市の実数である。

2 外国語活動については、平成 21 年度以前は「英会話」として調査

第4表 中学校・高等学校の実技試験実施状況

(単位: 県市)

区分		理科	保健 体育	音楽	美術	書道	英語	技術 工業	家庭	農業	商業
平成 20 年度	中学校	16	64	60	58	1	62	35	42	-	-
	高等学校	8	53	36	30	6	55	13	22	8	6
平成 21 年度	中学校	15	64	62	58	1	64	35	46	-	-
	高等学校	9	52	41	39	14	53	14	27	8	9
平成 22 年度	中学校	14	65	64	59	1	63	37	46	-	-
	高等学校	7	52	42	35	16	53	13	30	8	7
平成 23 年度	中学校	14	66	66	62	1	64	38	47	-	-
	高等学校	8	53	40	36	21	51	12	32	10	7
平成 24 年度	中学校	15	65	63	61	1	63	36	47	-	-
	高等学校	8	51	40	40	22	50	11	28	12	6

第5表 面接試験の実施状況

(単位: 縣市)

区分	実施状況			実施方法			面接担当者への民間人起用			
	1次試験 で実施	2次試験 で実施	1次2次 両方で実施	個人面接 を実施	集団面接 を実施	個人・集団 両方を実施	民間企業 関係者	臨床心理士・ カウンセラー	その他	計
平成20年度	46	63	45	64	58	58	42	23	-	58
平成21年度	45	63	44	64	55	55	46	23	32	57
平成22年度	43	62	41	65	53	53	48	24	34	60
平成23年度	43	63	41	66	52	52	48	25	36	61
平成24年度	40	63	38	66	52	52	48	24	35	62

(注) 1 「面接担当者への民間人起用」の計については、実施した縣市の実数である。

2 平成20年度以前は「面接担当者への民間人起用」のその他については調査を行っていない。

第6表 作文・小論文、模擬授業・場面指導・指導案作成、適性検査の実施状況

(単位: 縣市)

区分	作文・論文	模擬授業	場面指導	指導案作成	適性検査
平成20年度	56	52	30	18	52
平成21年度	54	52	36	22	50
平成22年度	48	52	42	22	52
平成23年度	48	52	41	23	51
平成24年度	48	55	35	21	48

第7表 特定の資格や経歴等を持つことによる試験免除等の実施状況

(単位: 縣市)

区分	英語の資格	情報処理に よる資格	スポーツ・芸術 での技能や実績	教職経験 (現職教員を含む)	その他	計
平成20年度	29	7	7	28	-	45
平成21年度	27	4	6	35	29	50
平成22年度	24	5	6	31	32	46
平成23年度	21	5	7	33	34	46
平成24年度	19	3	7	33	36	48

(注) 1 一部試験に替え、小論文等の代替試験を課している縣市も含む。

2 計については、実施した縣市の実数である。

3 平成20年度以前は、その他については集計を行っていない。

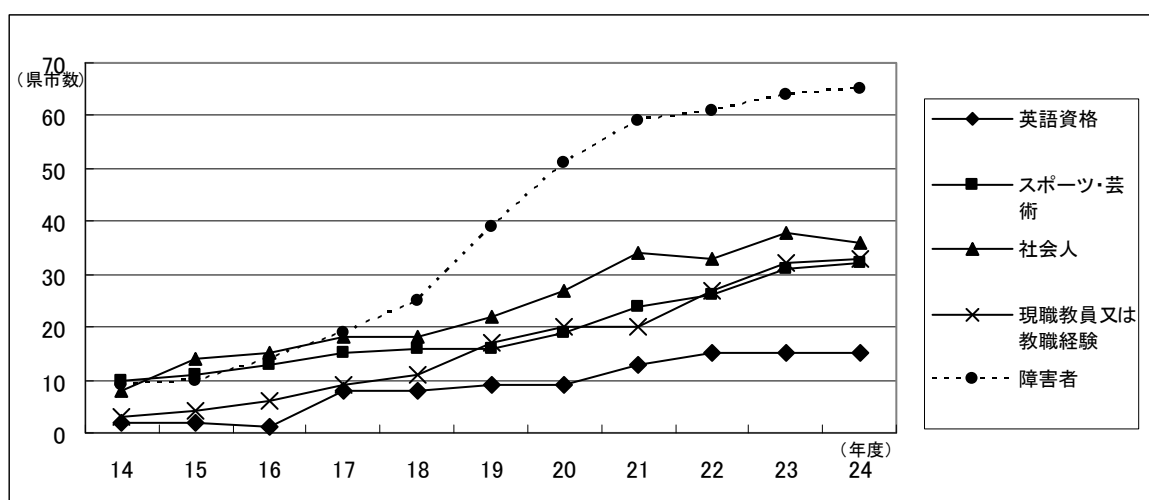
第8表 特別選考の実施状況

(単位: 県市)

区分	英語の資格	スポーツ・芸術	社会人	現職教員又は教職経験	その他	計	障害のある者
平成 20 年度	9	19	27 ( 8)	20	-	46	51
平成 21 年度	13	24	34 (21)	20	21	50	59
平成 22 年度	15	26	33 (21)	27	27	57	61
平成 23 年度	15	31	38(24)	32	29	59	64
平成 24 年度	15	32	36(24)	33	30	61	65

- (注) 1 ( )内は特別免許状を活用した選考を実施している県市の実数である。  
 2 計については、実施した県市の実数である。  
 3 平成 20 年度以前は、その他については集計を行っていない。

図1 特別選考の実施状況の推移



第9表 採用選考の内容・基準の公表

(単位: 県市)

区分	試験問題の公表	解答の公表	配点の公表	採用選考基準の公表	成績の本人への開示
平成 20 年度	64	53	-	20	64
平成 21 年度	64	63	50	55	64
平成 22 年度	65	65	65	65	65
平成 23 年度	66	66	66	66	66
平成 24 年度	66	66	66	66	66

- (注) 1 一部公表及び開示請求による開示を含む。  
 2 平成 20 年度以前は、配点の公表については調査を行っていない。

※採用選考基準の公表を行っている 66 県市のうち、選考基準を全て公表しているのは以下の 42 県市  
 北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、横浜市、静岡市、浜松市、名古屋市、大阪市、北九州市、福岡市



# 平成23年度 公立学校教員採用選考試験の実施状況について

## 1 概要

本調査は、平成22年度に66の各都道府県・指定都市教育委員会(以下「縣市」という)において実施された平成23年度公立学校教員採用選考試験(以下「平成23年度選考」という)の実施状況について、その概要を取りまとめたものである。

平成23年度選考の実施状況のポイントは、以下のとおりとなっている。

- ①受験者総数は178,380人で、前年度に比較して、11,633人(7.0%)の増加となっている。
- ②採用者総数は29,633人で、前年度に比較して、2,747人(10.2%)の増加となっている。
- ③競争率(倍率)は全体で6.0倍で、前年度に比較して0.2ポイント減少している。

## 2 受験者数について

### (1) 平成23年度選考における受験者数の状況(第1表、第3表)

受験者総数は178,380人で、前年度に比較して、11,633人(7.0%)の増加となっている。受験者数の内訳は以下のとおりであり、全ての校種において増加となっている。なお( )内は前年度に対する増減率である(以下同じ)。

・小学校	57,817人 (6.2%増)	・特別支援学校	8,939人 (10.5%増)
・中学校	63,125人 (6.9%増)	・養護教諭	9,552人 (3.5%増)
・高等学校	37,629人 (8.3%増)	・栄養教諭	1,318人 (9.7%増)

### (2) 受験者数の推移(第3表、図1)

受験者総数について過去の推移をみると、平成5年度から平成17年度までは、平成11年度選考で減少したことを除いて増加が続き、平成17年度以降は増減を繰り返して横ばいの傾向であったが、平成22年度からは増加している。

## 3 採用者数について

### (1) 平成23年度選考における採用者数の状況(第1表、第3表)

採用者総数は29,633人で、前年度に比較して、2,747人(10.2%)の増加となっている。採用者数の内訳は以下のとおりであり、栄養教諭を除き増加している。

・小学校	12,883人 (4.9%増)	・特別支援学校	2,533人 (7.1%増)
・中学校	8,068人 (18.5%増)	・養護教諭	1,095人 (11.5%増)
・高等学校	4,904人 (14.4%増)	・栄養教諭	150人 (6.8%減)

### (2) 採用者数の推移(第3表、図2)

採用者総数について過去の推移をみると、平成2年度から平成12年度まで減少が続き、平成13年度に増加に転じて以降、平成23年度まで増加が続いている。

## 4 競争率(倍率)について

### (1) 平成23年度選考における競争率(倍率)の状況(第1表、第3表)

競争率(倍率)は、全体で6.0倍であり、前年度の6.2倍から0.2ポイント減少している。試験区分別に見ると以下のとおりであり、小学校・特別支援学校・栄養教諭で増加、中学校・高等学校・養護教諭で減少している。

・小学校	4.5倍 (0.1ポイント増)	・特別支援学校	3.5倍(0.1ポイント増)
・中学校	7.8倍 (0.9ポイント減)	・養護教諭	8.7倍(0.7ポイント減)
・高等学校	7.7倍 (0.4ポイント減)	・栄養教諭	8.8倍(1.3ポイント増)

### (2) 競争率(倍率)の推移(第3表、図2)

競争率(倍率)について過去の推移をみると、平成4年度から12年度まで上昇が続き、平成13年度に低下に転じた。その後、低下傾向が続き、平成23年度も低下した。

## 5 各県市における受験者数、採用者数、競争率(倍率)の状況について(第2表)

受験者総数が多い県市は、以下のとおりとなっている。

①東京都	17,903人	②大阪府	9,745人	③愛知県	8,881人
④神奈川県	7,694人	⑤埼玉県	7,692人		

採用者総数が多い県市は、以下のとおりとなっている。

①東京都	3,117人	②大阪府	2,080人	③愛知県	1,648人
④埼玉県	1,451人	⑤千葉県	1,379人		

競争率(倍率)が高い県市は、以下のとおりとなっている。

①岩手県、宮崎県	13.6倍	②長崎県	13.3倍	③秋田県	11.8倍
④熊本県	11.5倍				

競争率(倍率)が低い県市は、以下のとおりとなっている。

①富山県	3.7倍	②岐阜県、大阪市	3.9倍	③堺市	4.0倍
④滋賀県	4.2倍	⑤浜松市	4.5倍		

## 6 受験者、採用者における女性の比率について(第4表)

受験者総数、及び採用者総数に占める女性の割合は、以下のとおりとなっている(養護教諭、栄養教諭を除く)。

- ・受験者 48.3% (0.9ポイント減)
- ・採用者 53.4% (1.3ポイント減)

採用者総数に占める女性の割合について過去の推移をみると、平成12年度から平成18年度まで増加が続き、平成19年度以降は増減を繰り返していたが、平成22年度から減少している。

## 7 受験者、採用者の学歴(出身大学等)別内訳について(第5表)

受験者の学歴別内訳は、以下のとおりとなっている。

・一般大学出身者	109,754人	65.5%
・教員養成大学・学部出身者	32,682人	19.5%
・大学院出身者	16,467人	9.8%
・短期大学等出身者	8,647人	5.2%

試験区分別に見ると、全ての区分において一般大学出身者が最も多く、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭のそれぞれ55.5%、72.2%、73.9%、62.3%、50.9%、70.2%を占めている。

採用者の学歴別内訳は、以下のとおりとなっている。

・一般大学出身者	14,760人	55.0%
・教員養成大学・学部出身者	8,461人	31.5%
・大学院出身者	2,904人	10.8%
・短期大学等出身者	708人	2.6%

試験区分別に見ると、すべての試験区分において一般大学出身者が最も多く、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭のそれぞれ49.1%、59.4%、63.2%、56.9%、49.6%、79.4%を占めている。

なお教員養成大学・学部については、試験区分別にそれぞれ41.6%、27.6%、14.1%、28.9%、27.4%、0.7%となっている。

学歴別の採用率(採用者数を受験者数で除したものを百分率で表したもので、受験者の何%が採用されたかを示す。以下同じ。)は以下のとおりとなっており、教員養成大学・学部出身者が他の出身者に比べて高い率で採用されている。

・教員養成大学・学部出身者	25.9%
・大学院出身者	17.6%
・一般大学出身者	13.4%
・短期大学等出身者	8.2%

## 8 受験者、採用者における新規学卒者等の比率について(第6表、図3)

受験者総数、及び採用者総数に占める新規学卒者の割合は、以下のとおりとなっている。

・受験者	29.9% (1.0ポイント増)
・採用者	32.0% (0.8ポイント増)

採用者総数に占める新規学卒者の割合について、過去の推移を見ると、平成5年度から平成14年度まで低下が続き、平成15年度に増加に転じて以降、平成17年度にわずかに減少した以外は、平成23年度まで増加が続いている。

採用率は以下のとおりとなっており、前年度同様新規学卒者が既卒者よりも高い率で

採用されている。

- ・新規学卒者 17.2%
- ・既卒者 15.6%

## 9 採用者における民間企業経験者等の人数及び比率について(第7表)

採用者に占める教職経験者、民間企業等勤務経験者の割合は以下のとおりとなっている。

- ・教職経験者 53.9% (0.4ポイント減)
- ・民間企業等勤務経験者 5.3% (0.6ポイント減)

なお教職経験者とは、採用前の職として国公立の教員であった者（非常勤講師も含む）であり、民間企業等勤務経験者とは、採用前の職として教職以外の継続的な雇用に係る勤務経験（いわゆるアルバイトの経験は除く）のあった者である。

第1表 応募者数、受験者数、採用者数、競争率

区分	応募者数	受験者数		採用者数		競争率 (倍率)
			女性(内数)		女性(内数)	
小学校	63,800	57,817	33,354	12,883	8,102	4.5
中学校	71,212	63,125	28,420	8,068	3,600	7.8
高等学校	42,506	37,629	13,702	4,904	1,843	7.7
特別支援学校	9,860	8,939	5,500	2,533	1,617	3.5
養護教諭	10,744	9,552	9,421	1,095	1,092	8.7
栄養教諭	1,649	1,318	1,250	150	145	8.8
計	199,771	178,380	91,647	29,633	16,399	6.0

- (注) 1. 採用者数は、平成23年6月1日までに採用された数である(以下同じ)。  
 2. 学校種の試験区分を分けずに選考を行っている県市の受験者数は、小学校の受験者数に含んでいる。(第2表参照。以下同じ)。  
 3. 中学校と高等学校の試験区分を分けずに選考を行っている県市の受験者数は、中学校の受験者数に含んでいる(第2表参照。以下同じ)。  
 4. 特別支援学校の受験者数は、「特別支援学校」の区分で選考試験を実施している都道府県・指定都市の数値のみを集計したものである(第2表参照。以下同じ)。  
 5. 競争率(倍率)は、受験者数/採用者数である。

第2表 各県市別受験者数、採用者数、競争率

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		養護教諭		栄養教諭		計		競争率 (倍率)	区分
	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数		
1 北海道	2,042	339	2,123	232	1,515	105	435	97	325	17	120	11	6,560	801	6.3	1 北海道
2 青森県	574	31	585	46	589	68	251	35	108	13			2,107	193	10.9	2 青森県
3 岩手県	518	16	545	39	538	42	125	28	58	3	16	4	1,800	132	13.6	3 岩手県
4 宮城県	1,230	110	1,551	119	692	81			258	27	52	7	3,783	344	7.6	4 宮城県
5 秋田県	192	20	333	16	406	34	149	19	51	7			1,131	96	11.8	5 秋田県
6 山形県	406	87	475	50	358	30	79	26	75	6	25	1	1,418	200	7.1	6 山形県
7 福島県	779	77	862	54	1,107	96	301	52	214	25			3,263	304	10.7	7 福島県
8 茨城県	848	184	1,016	191	793	95	232	45	172	22	30	3	3,091	540	5.7	8 茨城県
9 栃木県	697	133	730	85	536	49	178	29	116	24			2,257	320	7.1	9 栃木県
10 群馬県	562	129	882	200	768	114	109	29	136	15			2,457	487	5.0	10 群馬県
11 埼玉県	2,444	647	2,519	329	2,350	266		145	351	44	28	20	7,692	1,451	5.3	11 埼玉県
12 千葉県	2,238	606	4,275	356		216	413	171	307	30			7,233	1,379	4.7	12 千葉県
13 東京都	5,961	1,590	9,769	793		389	1,210	254	963	91			17,903	3,117	5.7	13 東京都
14 神奈川県	2,203	441	2,211	241	2,710	350	294	176	276	24			7,694	1,232	5.5	14 神奈川県
15 新潟県	662	190	743	111	554	58		32	134	23			2,148	424	5.1	15 新潟県
16 富山県	353	137	651	70		42	59	41	66	17			1,129	307	3.7	16 富山県
17 石川県	633	162	911	81		60		37	83	10			1,627	350	4.6	17 石川県
18 福井県	1,177	37		64		32		23	49	6			1,226	162	7.6	18 福井県
19 山梨県	275	39	374	38	165	17	52	17	40	5	34	8	940	124	7.6	19 山梨県
20 長野県	800	111	779	94	700	92	120	25	135	7			2,534	329	7.7	20 長野県
21 岐阜県	757	271	665	166	660	129	235	46	162	20	26	3	2,505	635	3.9	21 岐阜県
22 静岡県	729	164	772	163	1,197	124	368	96	156	27			3,222	574	5.6	22 静岡県
23 愛知県	2,697	730	2,532	410	2,407	318	591	110	522	70	132	10	8,881	1,648	5.4	23 愛知県
24 三重県	882	206	869	135	776	125	66	14	211	26	69	7	2,873	513	5.6	24 三重県
25 滋賀県	585	207	585	118	344	32	169	55	74	15	27	2	1,784	429	4.2	25 滋賀県
26 京都府	829	181	777	130	902	73	206	47	109	11	46	2	2,869	444	6.5	26 京都府
27 大阪府	2,909	774	2,894	591	3,166	602	217	43	443	61	116	9	9,745	2,080	4.7	27 大阪府
28 兵庫県	2,257	454	1,744	279	1,935	239	290	85	401	38	63	5	6,690	1,100	6.1	28 兵庫県
29 奈良県	850	219	762	128	477	60	121	38	84	10	51	3	2,345	458	5.1	29 奈良県
30 和歌山県	549	126	548	76	560	76	98	29	86	3			1,841	310	5.9	30 和歌山県
31 鳥取県	305	50	400	17	98	5	100	14	49	4			952	90	10.6	31 鳥取県
32 島根県	381	81	354	29	323	20	91	17	75	16	21	2	1,245	165	7.5	32 島根県
33 岡山県	973	181	996	83	697	76		58	179	29			2,845	427	5.2	33 岡山県
34 広島県	959	192	1,111	97	919	82	178	61	189	9			3,356	441	5.2	34 広島県
35 山口県	433	121	453	55	406	52	27	5	117	20			1,436	253	5.7	35 山口県
36 徳島県	501	93	379	40	374	27	79	17	134	17			1,467	194	7.6	36 徳島県
37 香川県	470	133	414	62	344	59	70	18	84	15	27	6	1,409	293	4.8	37 香川県
38 愛媛県	480	70	427	43	506	50	52	16	111	20	47	9	1,623	208	7.8	38 愛媛県
39 高知県	313	57	418	61	362	23	83	17	59	11	46	11	1,281	180	7.1	39 高知県
40 福岡県	1,131	196	1,006	78	1,343	71		7	169	7			3,649	359	10.2	40 福岡県
41 佐賀県	328	48	395	52	466	38	58	8	76	12			1,323	158	8.4	41 佐賀県
42 長崎県	575	42	540	35	532	41	149	15	102	10			1,898	143	13.3	42 長崎県
43 熊本県	880	95	745	52	858	70	157	20	191	10	57	4	2,888	251	11.5	43 熊本県
44 大分県	474	65	498	40	598	35	143	15	84	14			1,797	169	10.6	44 大分県
45 宮崎県	473	41	533	35	391	25	137	15	115	5			1,649	121	13.6	45 宮崎県
46 鹿児島県	1,016	109	821	65	887	58		40	211	16	86	3	3,021	291	10.4	46 鹿児島県
47 沖縄県	1,481	250	1,029	108	1,844	94	252	35	254	25			4,860	512	9.5	47 沖縄県
48 札幌市		138		57		4			33					234	(6.3)	48 札幌市
49 仙台市		93		55					1					154	(7.6)	49 仙台市
50 さいたま市	548	135	489	61					61	8			1,098	204	5.4	50 さいたま市
51 千葉市		104		57					7	3				171	(4.7)	51 千葉市
52 川崎市	895	139	692	58	35	9		2	53	7			1,675	215	7.8	52 川崎市
53 横浜市	1,678	364	1,563	276		6	205	55	213	19			3,659	720	5.1	53 横浜市
54 相模原市		99		57						4				160	(5.5)	54 相模原市
55 新潟市	128	20	121	10					29	6			278	36	7.7	55 新潟市
56 静岡市	171	43	182	34					34	3			387	80	4.8	56 静岡市
57 浜松市	233	63	283	54					41	6			557	123	4.5	57 浜松市
58 名古屋市	851	193	1,328	172				87	155	13			2,421	396	6.1	58 名古屋市
59 京都市	843	177	838	96	156	7		88	16	55	9	30	2,010	308	6.5	59 京都市
60 大阪市	971	265	897	255	173	14	329	115	203	28	50	1	2,623	678	3.9	60 大阪市
61 堺市	587	178	526	104				19	5	10	26	2	1,209	299	4.0	61 堺市
62 神戸市	897	173	939	133	36	6	43	16	123	14	38	1	2,076	343	6.1	62 神戸市
63 岡山市		81		29						6				116	(5.2)	63 岡山市
64 広島市		128		63		9			4	5				209	(5.2)	64 広島市
65 北九州市	356	98	392	56				58	10	57	6		863	170	5.1	65 北九州市
66 福岡市	848	150	874	84	76	9	166	29	113	7			2,077	279	7.4	66 福岡市
合計	57,817	12,883	63,125	8,068	37,629	4,904	8,939	2,533	9,552	1,095	1,318	150	178,380	29,633	6.0	

(注) 1. 各校種別受験者数、採用者数が空欄となっているのは、次の理由による。  
 i. 札幌市、仙台市、千葉市、相模原市及び広島市は、選考試験を北海道、宮城県、千葉県、神奈川県及び広島県と共同で実施するため、受験者数はそれぞれの道府県の欄に含まれている。  
 ii. 岡山市は平成21年4月1日から政令指定都市となったため、採用選考は岡山県にて実施している。  
 iii. 福井県は、学校種別による試験区分がないため、中・高・特別支援学校の受験者数は、小学校に一括記入している。  
 iv. 上記以外の高等学校の受験者数の空欄については、高等学校の試験区分をせず、主に、中学校と一括して選考試験を実施しているか、中学校受験者から採用しているため、中学校に一括記入している。  
 v. 特別支援学校の受験者数については、当該学校の試験区分をせず、主に小・中・高等学校の試験区分に含み、各名簿登録者から採用している県市がある。その場合、小・中・高の受験者には、特別支援学校の受験者も含まれる。  
 2. 上記の空欄のほか、採用者数の一部に他の試験区分で受験し当該校種に採用された者が含まれている欄がある。  
 3. 競争率が( )で表示されている指定都市については、それを包含する都道府県と合同で選考試験を実施しているため、それぞれの採用者数を合算して競争率を算出しており、その数値は県と同値となっている。

第3表 公立学校教員の受験者及び採用者の推移

区分	年度	受験者数 (A)		採用者数 (B)		競争率 (A) / (B)
			女性(内数)		女性(内数)	
小学校	14	49,437	(32,143)	7,787	(4,714)	6.3
	15	50,139	(32,878)	9,431	(5,890)	5.3
	16	50,446	(33,163)	10,483	(6,745)	4.8
	17	51,973	(32,661)	11,522	(7,431)	4.5
	18	51,763	(32,113)	12,430	(8,128)	4.2
	19	53,398	(32,211)	11,588	(7,527)	4.6
	20	53,061	(31,353)	12,372	(7,879)	4.3
	21	51,804	(30,125)	12,437	(7,932)	4.2
中学校	14	46,574	(25,754)	3,871	(1,905)	12.0
	15	50,057	(27,477)	4,226	(2,058)	11.8
	16	53,871	(29,339)	4,572	(2,232)	11.8
	17	59,845	(30,783)	5,100	(2,543)	11.7
	18	59,879	(30,179)	5,118	(2,527)	11.7
	19	60,527	(29,215)	6,170	(3,115)	9.8
	20	58,647	(27,341)	6,470	(3,079)	9.1
	21	56,568	(25,511)	6,717	(3,258)	8.4
高等学校	14	42,349	(17,559)	3,044	(1,195)	13.9
	15	42,413	(17,287)	3,051	(1,114)	13.9
	16	42,206	(16,634)	2,985	(1,049)	14.1
	17	38,581	(14,977)	2,754	(1,064)	14.0
	18	35,593	(13,677)	2,674	(1,020)	13.3
	19	36,445	(13,863)	2,563	(1,010)	14.2
	20	33,895	(12,438)	3,139	(1,243)	10.8
	21	33,371	(12,447)	3,567	(1,401)	9.4
小計	14	138,360	(75,456)	14,702	(7,814)	9.4
	15	142,609	(77,642)	16,708	(9,062)	8.5
	16	146,523	(79,136)	18,040	(10,026)	8.1
	17	150,399	(78,421)	19,376	(11,038)	7.8
	18	147,235	(75,969)	20,222	(11,675)	7.3
	19	150,370	(75,289)	20,321	(11,652)	7.4
	20	145,603	(71,132)	21,981	(12,201)	6.6
	21	141,743	(68,083)	22,721	(12,591)	6.2
特別支援学校	14	5,617	(3,831)	1,278	(791)	4.4
	15	5,703	(3,908)	1,399	(890)	4.1
	16	6,094	(4,191)	1,525	(984)	4.0
	17	5,908	(4,124)	1,486	(1,027)	4.0
	18	6,012	(4,011)	1,480	(1,001)	4.1
	19	6,215	(4,036)	1,413	(946)	4.4
	20	6,827	(4,215)	1,939	(1,274)	3.5
	21	7,322	(4,647)	2,104	(1,422)	3.5
養護教諭	14	7,000	(6,970)	708	(707)	9.9
	15	7,312	(7,258)	694	(694)	10.5
	16	7,740	(7,671)	749	(748)	10.3
	17	8,086	(7,893)	744	(744)	10.9
	18	8,196	(7,913)	835	(833)	9.8
	19	8,362	(7,964)	840	(836)	10.0
	20	8,611	(8,232)	886	(885)	9.7
	21	8,989	(8,673)	973	(970)	9.2
栄養教諭	19	304	(299)	73	(73)	4.2
	20	259	(240)	44	(43)	5.9
	21	820	(776)	99	(98)	8.3
	22	1,201	(1,115)	161	(158)	7.5
総計	14	150,977	(86,257)	16,688	(9,312)	9.0
	15	155,624	(88,808)	18,801	(10,646)	8.3
	16	160,357	(90,998)	20,314	(11,758)	7.9
	17	164,393	(90,438)	21,606	(12,809)	7.6
	18	161,443	(87,893)	22,537	(13,509)	7.2
	19	165,251	(87,588)	22,647	(13,507)	7.3
	20	161,300	(83,819)	24,850	(14,403)	6.5
	21	158,874	(82,179)	25,897	(15,081)	6.1
	22	166,747	(87,032)	26,886	(15,215)	6.2
	23	178,380	(91,647)	29,633	(16,399)	6.0

(注) 1. ( ) 内は内数で女性を示す。

2. 横浜市は平成17～21年度間、受験者の男女数を把握していないため、平成17～21年度間の受験者数の女性(内数)には横浜市の女性の受験者数は含まれない。

第4表 受験者数、採用者数における女性数及び女性の比率

区 分	受験者			採用者		
	全体	女性（内数）	女性の比率（%）	全体	女性（内数）	女性の比率（%）
小学校	57,817 (54,418)	33,354 (31,783)	57.7% (58.4%)	12,883 (12,284)	8,102 (7,762)	62.9% (63.2%)
中学校	63,125 (59,060)	28,420 (27,140)	45.0% (46.0%)	8,068 (6,807)	3,600 (3,097)	44.6% (45.5%)
高等学校	37,629 (34,748)	13,702 (12,740)	36.4% (36.7%)	4,904 (4,287)	1,843 (1,686)	37.6% (39.3%)
特別支援 学校	8,939 (8,092)	5,500 (5,171)	61.5% (63.9%)	2,533 (2,365)	1,617 (1,537)	63.8% (65.0%)
計	167,510 (156,318)	80,976 (76,834)	48.3% (49.2%)	28,388 (25,743)	15,162 (14,082)	53.4% (54.7%)

- (注) 1. ( ) 内は、前年度の数値である。  
 2. ほぼ全員が女性である養護教諭・栄養教諭については除外している。



第5表 受験者、採用者の学歴別内訳

区分		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	養護教諭	栄養教諭	計	
受験者	教員養成 大学・学部	人数	17,165 (16,581)	8,800 (8,279)	3,296 (3,094)	2,017 (1,958)	1,394 (1,346)	10 (0)	32,682 (31,258)
		比率	31.9% (33.7%)	14.7% (15.3%)	9.4% (9.7%)	23.7% (25.4%)	15.3% (15.9%)	0.8% (0.0%)	19.5% (20.5%)
	一般大学	人数	29,899 (26,131)	43,078 (38,506)	25,984 (23,223)	5,294 (4,666)	4,637 (4,027)	862 (679)	109,754 (97,232)
		比率	55.5% (53.1%)	72.2% (71.3%)	73.9% (72.7%)	62.3% (60.5%)	50.9% (47.6%)	70.2% (64.7%)	65.5% (63.8%)
	短期大学等	人数	3,416 (3,477)	1,725 (1,668)	104 (132)	266 (261)	2,812 (2,884)	324 (337)	8,647 (8,759)
		比率	6.3% (7.1%)	2.9% (3.1%)	0.3% (0.4%)	3.1% (3.4%)	30.9% (34.1%)	26.4% (32.1%)	5.2% (5.7%)
	大学院	人数	3,393 (3,058)	6,090 (5,583)	5,771 (5,504)	921 (826)	260 (207)	32 (33)	16,467 (15,211)
		比率	6.3% (6.2%)	10.2% (10.3%)	16.4% (17.2%)	10.8% (10.7%)	2.9% (2.4%)	2.6% (3.1%)	9.8% (10.0%)
	計	人数	53,873 (49,247)	59,693 (54,036)	35,155 (31,953)	8,498 (7,711)	9,103 (8,464)	1,228 (1,049)	167,550 (152,460)
	採用者	教員養成 大学・学部	人数	4,885 (4,501)	1,989 (1,683)	605 (471)	703 (680)	278 (250)	1 (0)
比率			41.6% (41.0%)	27.6% (27.3%)	14.1% (12.2%)	28.9% (31.1%)	27.4% (27.7%)	0.7% (0.0%)	31.5% (31.3%)
一般大学		人数	5,772 (5,446)	4,274 (3,690)	2,713 (2,449)	1,386 (1,178)	503 (416)	112 (83)	14,760 (13,262)
		比率	49.1% (49.6%)	59.4% (59.8%)	63.2% (63.2%)	56.9% (53.8%)	49.6% (46.1%)	79.4% (55.0%)	55.0% (54.6%)
短期大学等		人数	342 (348)	69 (93)	10 (25)	63 (76)	199 (212)	25 (58)	708 (812)
		比率	2.9% (3.2%)	1.0% (1.5%)	0.2% (0.6%)	2.6% (3.5%)	19.6% (23.5%)	17.7% (38.4%)	2.6% (3.3%)
大学院		人数	746 (686)	869 (706)	968 (928)	283 (254)	35 (25)	3 (10)	2,904 (2,609)
		比率	6.4% (6.2%)	12.1% (11.4%)	22.5% (24.0%)	11.6% (11.6%)	3.4% (2.8%)	2.1% (6.6%)	10.8% (10.8%)
計		人数	11,745 (10,981)	7,201 (6,172)	4,296 (3,873)	2,435 (2,188)	1,015 (903)	141 (151)	26,833 (24,268)
採用率(%)		教員養成 大学・学部	28.5% (27.1%)	22.6% (20.3%)	18.4% (15.2%)	34.9% (34.7%)	19.9% (18.6%)	10.0% (-)	25.9% (24.3%)
	一般大学	19.3% (20.8%)	9.9% (9.6%)	10.4% (10.5%)	26.2% (25.2%)	10.8% (10.3%)	13.0% (12.2%)	13.4% (13.6%)	
	短期大学等	10.0% (10.0%)	4.0% (5.6%)	9.6% (18.9%)	23.7% (29.1%)	7.1% (7.4%)	7.7% (17.2%)	8.2% (9.3%)	
	大学院	22.0% (22.4%)	14.3% (12.6%)	16.8% (16.9%)	30.7% (30.8%)	13.5% (12.1%)	9.4% (30.3%)	17.6% (17.2%)	
	計	21.8% (22.3%)	12.1% (11.4%)	12.2% (12.1%)	28.7% (28.4%)	11.2% (10.7%)	11.5% (14.4%)	16.0% (15.9%)	

- (注) 1. ( )内は前年度の数値である。  
 2. 採用率(%)=採用者数/受験者数(以下同じ)。  
 3. 「教員養成大学・学部」とは、国立の教員養成大学・学部出身者をいう。  
 4. 「短期大学等」には、短期大学、指定教員養成機関、高等学校出身者を含む。  
 5. 大阪府は受験者・採用者の学歴等を把握していないため、大阪府の受験者数・採用者数を除いた人数を基に計算している。  
 6. 横浜市は、受験者・採用者の学歴等の集計方法が本調査と異なるため、横浜市の受験者数・採用者数を除いた人数を基に計算している。  
 7. 堺市は受験者の学歴等を把握していないため、受験者数に堺市の人数は含まない。

第6表 受験者数、採用者数における新規学卒者・既卒者の内訳

区分		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	養護教諭	栄養教諭	計	
受験者	新規学卒者	人数	17,119 (15,005)	19,454 (17,214)	9,759 (8,511)	1,594 (1,442)	2,621 (2,477)	678 (575)	51,225 (45,224)
		比率	30.8% (29.4%)	31.8% (30.8%)	27.8% (26.6%)	18.3% (18.3%)	28.1% (28.3%)	55.2% (54.8%)	29.9% (28.9%)
	既卒者	人数	38,432 (36,077)	41,802 (38,642)	25,396 (23,442)	7,109 (6,448)	6,695 (6,267)	550 (474)	119,984 (111,350)
		比率	69.2% (70.6%)	68.2% (69.2%)	72.2% (73.4%)	81.7% (81.7%)	71.9% (71.7%)	44.8% (45.2%)	70.1% (71.1%)
	計	人数	55,551 (51,082)	61,256 (55,856)	35,155 (31,953)	8,703 (7,890)	9,316 (8,744)	1,228 (1,049)	171,209 (156,574)
	採用者	新規学卒者	人数	4,756 (4,408)	2,207 (1,857)	998 (808)	530 (494)	257 (223)	59 (38)
比率	39.3% (38.4%)		29.5% (29.1%)	23.2% (20.8%)	21.3% (22.3%)	24.9% (24.1%)	41.8% (25.2%)	32.0% (31.2%)	
既卒者	人数	7,353 (7,084)	5,270 (4,530)	3,304 (3,080)	1,960 (1,723)	777 (704)	82 (113)	18,746 (17,234)	
	比率	60.7% (61.6%)	70.5% (70.9%)	76.8% (79.2%)	78.7% (77.7%)	75.1% (75.9%)	58.2% (74.8%)	68.0% (68.8%)	
計	人数	12,109 (11,492)	7,477 (6,387)	4,302 (3,888)	2,490 (2,217)	1,034 (927)	141 (151)	27,553 (25,062)	
採用率 (%)	新規学卒者		27.8% (29.4%)	11.3% (10.8%)	10.2% (9.5%)	33.2% (34.3%)	9.8% (9.0%)	8.7% (6.6%)	17.2% (17.3%)
	既卒者		19.1% (19.6%)	12.6% (11.7%)	13.0% (13.1%)	27.6% (26.7%)	11.6% (11.2%)	14.9% (23.8%)	15.6% (15.5%)
	計		21.8% (22.5%)	12.2% (11.4%)	12.2% (12.2%)	28.6% (28.1%)	11.1% (10.6%)	11.5% (14.4%)	16.1% (16.0%)

- (注) 1. ( ) 内は、前年度の数値である。  
 2. 採用率 (%) = 採用者数 / 受験者数。  
 3. 大阪府は受験者・採用者の学歴等を把握していないため、大阪府の受験者数・採用者数を除いた人数を基に計算している。  
 4. 堺市は受験者の学歴等を把握していないため、受験者数に堺市の人数は含まない。

第7表 採用者における民間企業経験者等の数及び比率

区分	採用者				
	全体	教職経験者 (内数)	教職経験者の 比率 (%)	民間企業等勤務経験者 (内数)	民間企業等勤務経験者 の比率 (%)
小学校	11,209 (10,463)	5,377 (5,016)	48.0% (47.9%)	485 (504)	4.3% (4.8%)
中学校	6,908 (5,942)	3,753 (3,304)	54.3% (55.6%)	354 (356)	5.1% (6.0%)
高等学校	3,876 (3,591)	2,433 (2,281)	62.8% (63.5%)	294 (308)	7.6% (8.6%)
特別支援 学校	2,239 (2,011)	1,459 (1,310)	65.2% (65.1%)	146 (123)	6.5% (6.1%)
養護教諭	981 (881)	587 (515)	59.8% (58.5%)	55 (67)	5.6% (7.6%)
栄養教諭	137 (151)	43 (75)	31.4% (49.7%)	12 (9)	8.8% (6.0%)
計	25,350 (23,039)	13,652 (12,501)	53.9% (54.3%)	1,346 (1,367)	5.3% (5.9%)

- (注) 1. 「教職経験者」とは、公立学校教員採用前の職として国公立の教員であった者（非常勤講師も含む）をいう。  
 2. 「民間企業等勤務経験者」とは、公立学校教員採用前の職として教職以外の継続的な雇用に係る勤務経験のあった者をいう。ただし、いわゆるアルバイトの経験は除く。  
 3. ( ) 内は、前年度の数値である。  
 4. 採用率 (%) = 採用者数 / 受験者数。  
 5. 神奈川県、大阪府、熊本県は、採用選考において採用者の職歴等を把握していないため、当該府県市の採用者数除いた人数を基に計算している。  
 6. 横浜市は、採用選考における採用者の職歴等の集計方法が本調査と異なるため、横浜市の採用者数を除いた人数を基に計算している。

図1 受験者数の推移

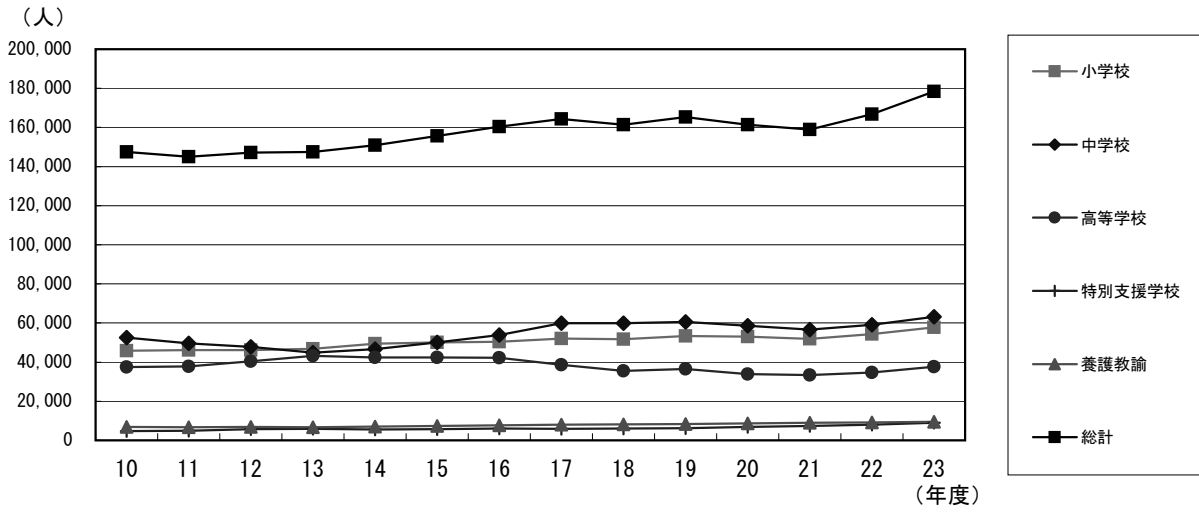


図2 採用者数及び競争率（倍率）の推移

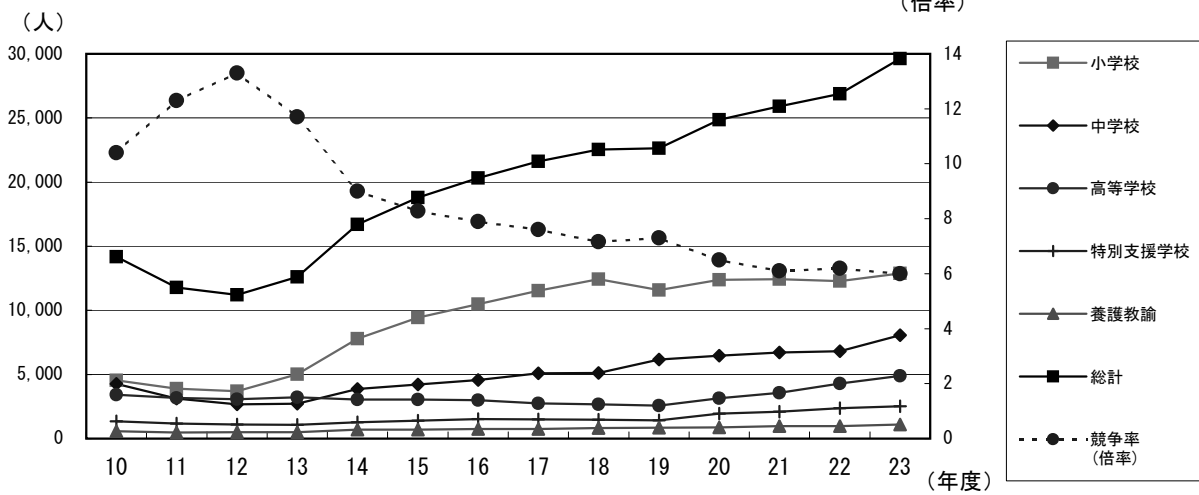


図3 採用者数に占める新規学卒者の比率の推移

